

平成30年度

当初予算（案）の概要
各部主要事業

行方市 総務部財政課

行方市全会計別予算額比較

(単位:千円, %)

会 計 名			平成30年度		平成29年度		比較	増減率
			予算額	構成比	予算額	構成比		
一 般 会 計			16,460,000	56.9	16,500,000	56.3	△40,000	△0.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		4,975,000	17.2	6,147,000	21.0	△1,172,000	△19.1
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	3,687,000	12.8	3,391,000	11.6	296,000	8.7
		介護サービス事業勘定	4,200	0.0	2,900	0.0	1,300	44.8
	後 期 高 齢 者 医 療		357,000	1.2	318,000	1.1	39,000	12.3
	農 業 集 落 排 水 事 業		363,000	1.3	294,000	1.0	69,000	23.5
	特定環境保全公共下水道事業		495,000	1.7	439,000	1.5	56,000	12.8
	流域関連公共下水道事業		357,000	1.2	347,000	1.2	10,000	2.9
	戸 別 浄 化 槽 事 業		139,000	0.5	137,000	0.5	2,000	1.5
	小 計		10,377,200	35.9	11,075,900	37.8	△698,700	△6.3
	水 道 事 業			2,066,400	7.2	1,697,300	5.8	369,100
合 計			28,903,600	100.0	29,273,200	100.0	△369,600	△1.3

平成30年度の特徴

※水道事業会計は、予算歳出額の合計

一般会計: 普通交付税の減に伴い、一般事務経費の削減を行いました。一方、扶助費が増加しています。
 国民健康保険特別会計: 国民健康保険の運営が県に移管されるため、予算が大幅に変更となりました。
 介護保険特別会計: 介護保険利用者の増加を見込み増額となりました。
 下水道関係: 施設の老朽化等に伴う更新経費や法適化に向けた事業があるため増額となりました。
 水道事業: 老朽管の更新を引き続き行うため、前年度と比べ増となりました。

一般会計 歳入予算額比較

(単位:千円, %)

項 目		平成30年度		平成29年度		比較	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	5,570,000	33.8	5,870,000	35.6	△300,000	△5.1
	国庫支出金	1,791,555	10.9	1,783,448	10.8	8,107	0.5
	市債	1,478,800	9.0	1,562,700	9.5	△83,900	△5.4
	県支出金	1,055,037	6.4	1,137,345	6.9	△82,308	△7.2
	譲与税・交付金	1,085,000	6.6	1,056,000	6.4	29,000	2.7
	小計	10,980,392	66.7	11,409,493	69.2	△429,101	△3.8
自主財源	市税	3,714,933	22.6	3,618,616	21.9	96,317	2.7
	繰入金	696,811	4.2	478,244	2.9	218,567	45.7
	諸収入	415,174	2.5	376,184	2.3	38,990	10.4
	繰越金	200,000	1.2	200,000	1.2	0	0.0
	寄附金	151,501	0.9	150,001	0.9	1,500	1.0
	使用料・手数料	139,248	0.9	144,134	0.9	△4,886	△3.4
	分担金・負担金	88,613	0.5	73,630	0.4	14,983	20.3
	財産収入	73,328	0.5	49,698	0.3	23,630	47.5
	小計	5,479,608	33.3	5,090,507	30.8	389,101	7.6
合 計		16,460,000	100.0	16,500,000	100.0	△40,000	△0.2

歳入の特徴

地方交付税：合併算定替の縮減等により3億円の減。市債：合併特例債事業の減。
市税：個人市民税の増。

一般会計 性質別歳出予算額比較 (単位:千円, %)

性 質 別			平成30年度		平成29年度		比較	増減率
			予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	人 件 費		2,912,524	17.7	2,981,431	18.1	△68,907	△2.3
	公 債 費		1,819,758	11.1	1,832,100	11.1	△12,342	△0.7
	扶 助 費		2,867,161	17.4	2,606,604	15.8	260,557	10.0
	小 計		7,599,443	46.2	7,420,135	45.0	179,308	2.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		2,004,466	12.2	2,037,603	12.4	△33,137	△1.6
	災 害 復 旧 費		6	0.0	6	0.0	0	0.0
	小 計		2,004,472	12.2	2,037,609	12.4	△33,137	△1.6
その他の経費	物 件 費		2,725,863	16.6	2,657,903	16.1	67,960	2.6
	維 持 補 修 費		173,439	1.0	204,699	1.2	△31,260	△15.3
	補 助 費 等		1,636,970	9.9	1,721,000	10.4	△84,030	△4.9
	積 立 金		156,850	0.9	219,816	1.3	△62,966	△28.6
	投 資 ・ 出 資 金		3,100	0.0	200	0.0	2,900	1,450.0
	貸 付 金		15,500	0.1	15,500	0.1	0	0.0
	繰 出 金		2,134,363	13.0	2,213,138	13.4	△78,775	△3.6
	予 備 費		10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	小 計		6,856,085	41.6	7,042,256	42.6	△186,171	△2.6
合 計			16,460,000	100.0	16,500,000	100.0	△40,000	△0.2

性質別の特徴

人件費：職員数の減少により減。 扶助費：生活保護費・障害者福祉事業等の増。普通建設事業費：通学路整備事業。補助費等：農林関係補助金事業等の減。

一般会計 歳出目的別予算額比較

(単位:千円, %)

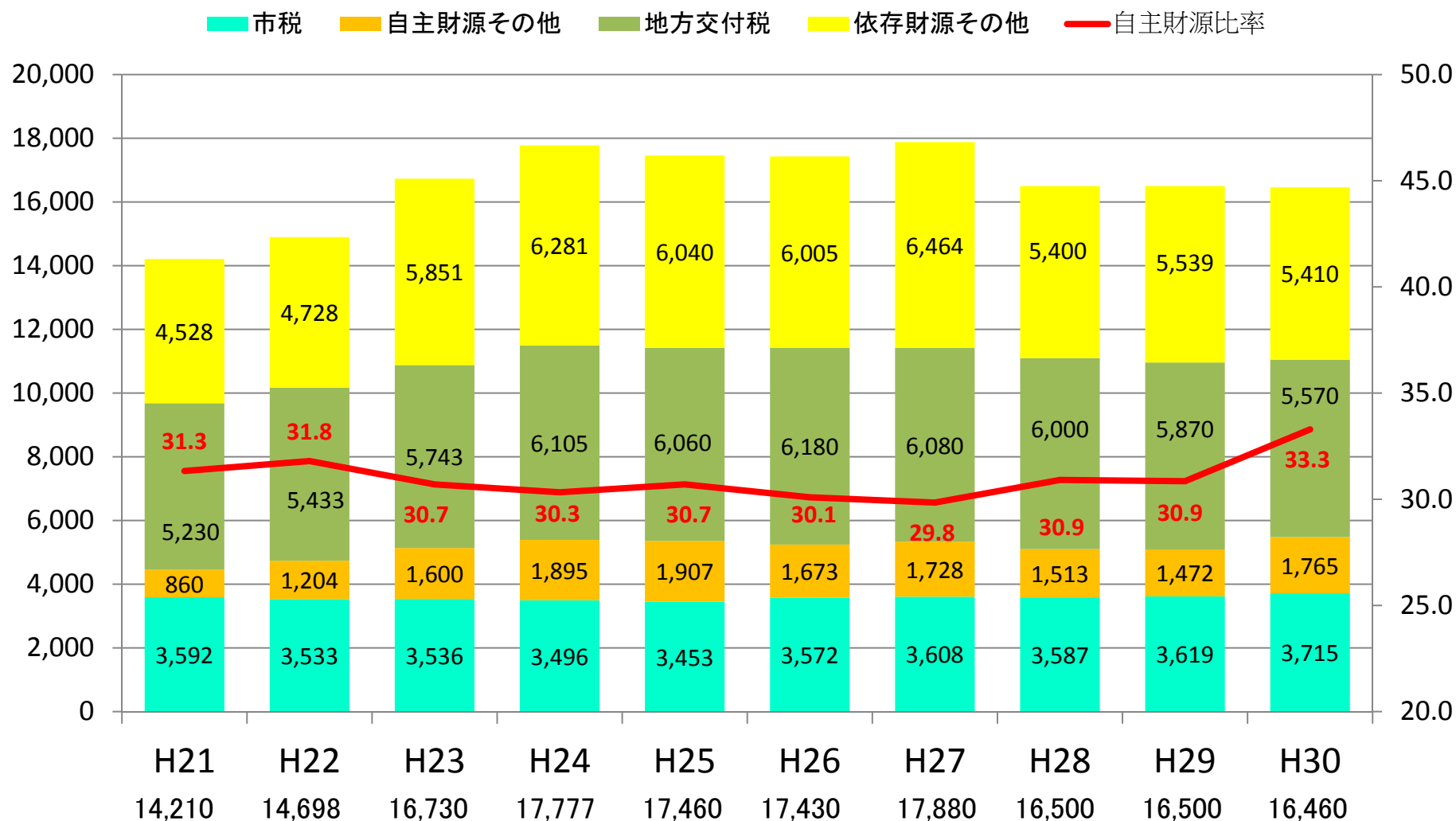
款	平成30年度		平成29年度		比較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	156,524	1.0	158,414	1.0	△1,890	△1.2
総務費	2,627,670	16.0	2,570,776	15.6	56,894	2.2
民生費	4,938,875	30.0	4,745,776	28.8	193,099	4.1
衛生費	1,138,093	6.9	1,230,111	7.5	△92,018	△7.5
農林水産業費	726,725	4.4	855,035	5.1	△128,310	△15.0
商工費	315,360	1.9	335,273	2.0	△19,913	△5.9
土木費	2,004,717	12.1	2,156,497	13.1	△151,780	△7.0
消防費	863,436	5.3	893,590	5.4	△30,154	△3.4
教育費	1,858,835	11.2	1,712,421	10.3	146,414	8.6
災害復旧費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
公債費	1,819,758	11.1	1,832,100	11.1	△12,342	△0.7
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	16,460,000	100.0	16,500,000	100.0	△40,000	△0.2

目的別の特徴

総務費：玉造庁舎空調工事等により増。民生費：扶助費(障害福祉・生活保護費・児童福祉費等)の増。農林水産業費：国の補助事業の減。土木費：通学路整備事業等の減。教育費：北浦中学校天井改修事業等の増。

歳入 自主財源と依存財源の推移(当初予算)

(単位:百万円, %)



メモ

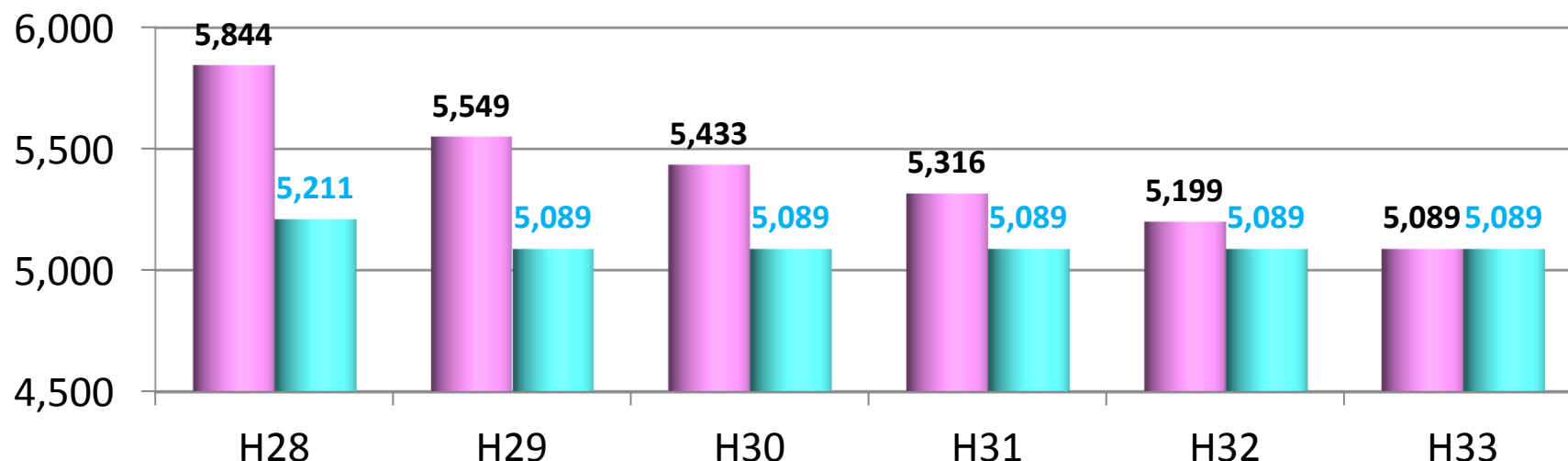
自主財源: 市税や使用料、手数料など地方自治体が国や県に依存しないで自主的に収入することができる財源。

依存財源: 地方交付税、国県支出金、市債など自主的に収入できない財源。

普通交付税 合併算定替の縮減について

■ 合併算定替 ■ 一本算定

(単位:百万円)



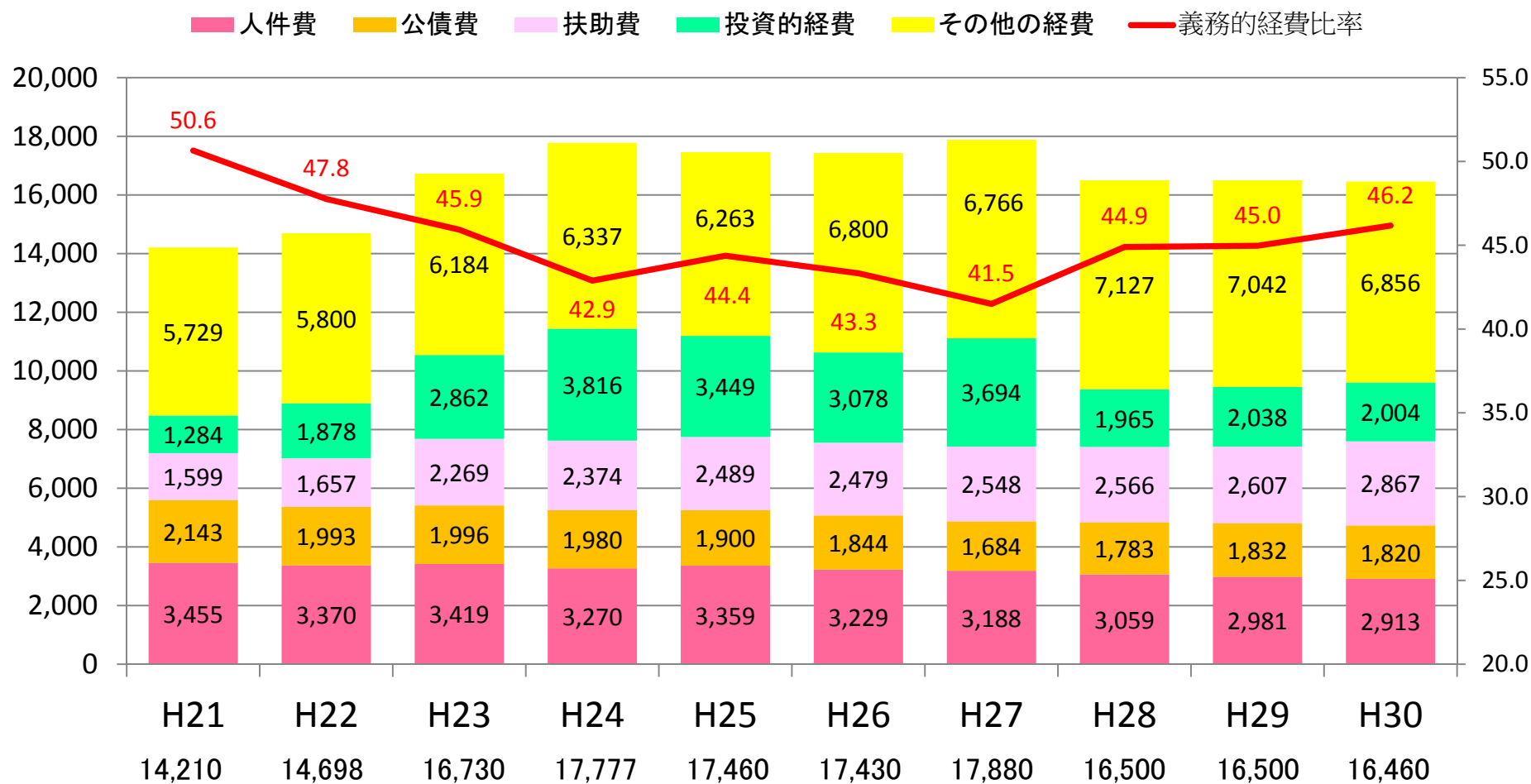
	H28	H29	H30	H31	H32	H33
合併算定替 交 付 額 ①	5,844	5,549	5,433	5,316	5,199	5,089
一 本 算 定 ②	5,211	5,089	5,089	5,089	5,089	5,089
差 額 ①－②	633	460	344	227	110	0

※合併後10年間は、旧町の交付税額をそれぞれ算定し、その合計額が交付されていました。10年を経過した平成28年度より縮減が開始され、平成33年度には、市一本で算定した交付額となります。

なお、平成30年度以降は平成29年度決定額のまま推移した場合の推計です。

歳出 性質別経費の推移(当初予算)

(単位:百万円, %)



メモ

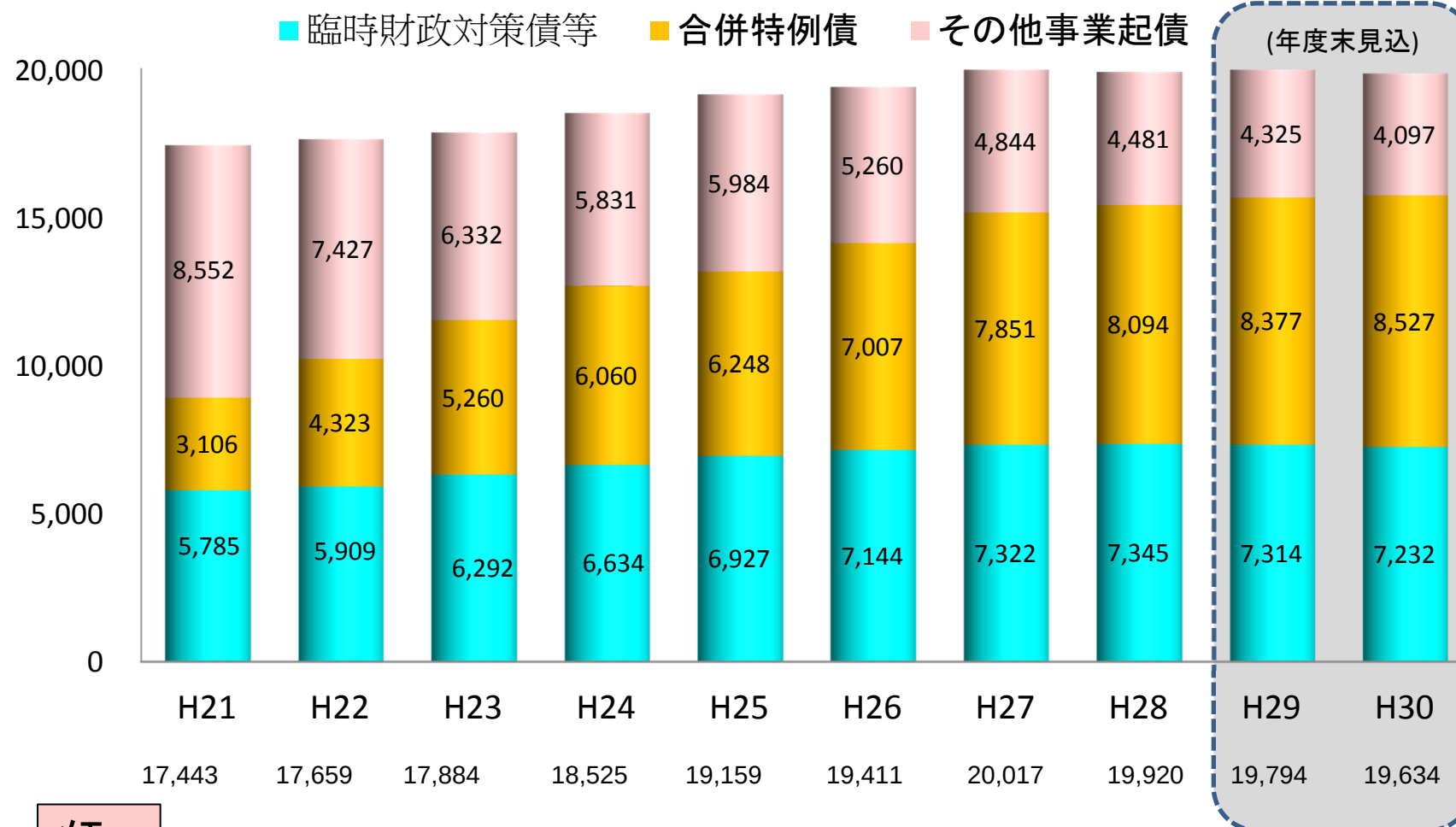
義務的経費(人件費・公債費・扶助費):任意に節減できない極めて硬直性の強い経費。

投資的経費:施設建設、道路改良及び災害復旧など資本の形成に関する経費。

その他の経費:物件費、補助費等、繰出金、積立金等の経費。

一般会計地方債残高の推移

(単位:百万円)



メモ

- ・臨時財政対策債等：本来国が負担すべきものを国の財政状況等により、地方負担額となったものを地方で借入できる地方債で、償還額については、全額交付税措置されます
- ・合併特例債：合併後の20年間に、新市建設計画に掲げられた事業に充当できる地方債で、70%の交付税措置があります

合併特例債について

合併特例債発行期間 当初 H18～H27



東日本大震災で被災 10年間延長

変更 H18～H37

① 合併特例債(事業分) ※H29以降は見込(H30は当初予算額、H31は計画額)

標準事業費 174億4,032万円 起債限度額 165億6,830万円

(単位:百万円)

年 度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
事業起債額	428.8	1,102.3	308.1	316.8	776.3	557.3	944.9
累 計	428.8	1,531.1	1,839.2	2,156.0	2,932.3	3,489.6	4,434.5
残 額	16,139.5	15,037.2	14,729.1	14,412.3	13,636.0	13,078.7	12,133.8
年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
事業起債額	382.0	1,041.2	1,178.5	638.0	730.8	655.5	864.2
累 計	4,816.5	5,857.7	7,036.2	7,674.2	8,405.0	9,060.5	9,924.7
残 額	11,751.8	10,710.6	9,532.1	8,894.1	8,163.3	7,507.8	6,643.6

② 合併特例債(基金積立分)

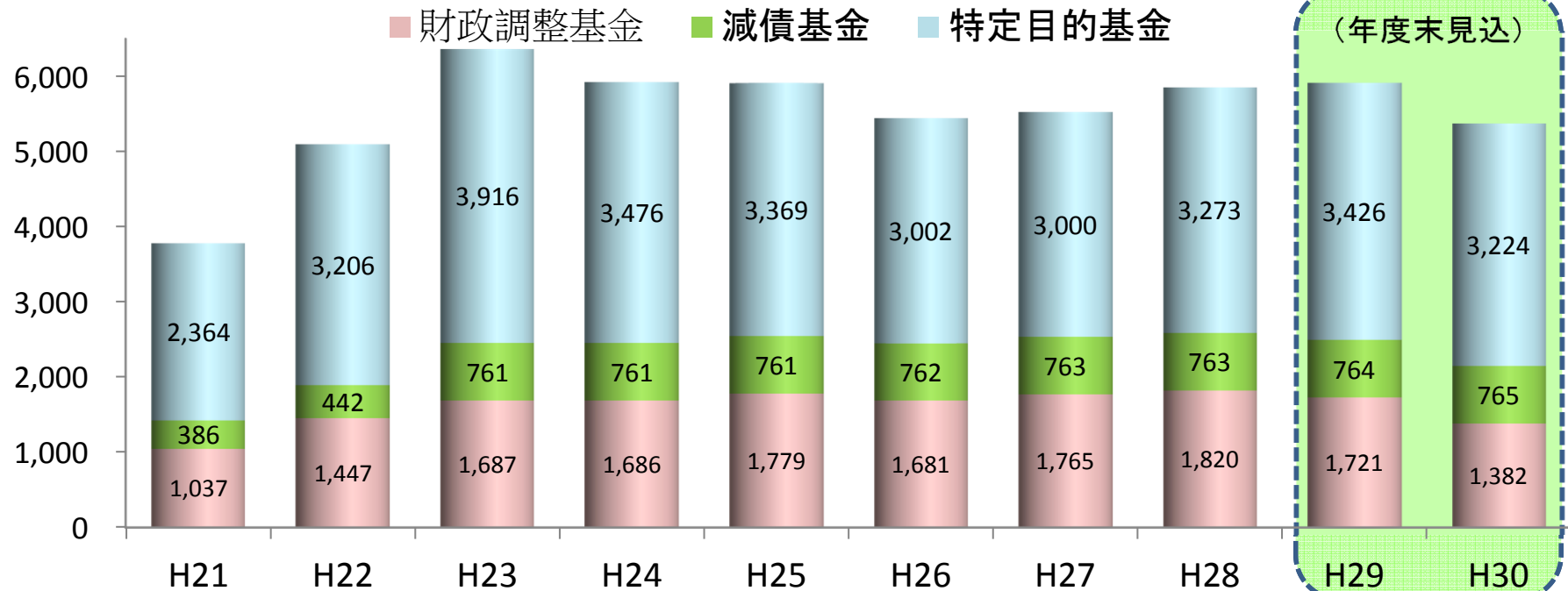
標準事業費 20億3,415万円 起債限度額 19億3,240万円

年度	H20	H21	H22	H23	累計
基金造成分起債額	475.0	475.0	475.0	475.0	1,900.0
残 額	1,457.4	982.4	507.4	32.4	32.4

(単位:百万円)

一般会計基金残高の推移

(単位:百万円)



基金名		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
特定目的基金		2,364	3,206	3,916	3,476	3,369	3,002	3,000	3,273	3,426	3,224
内訳	公共施設整備	1,074	1,434	1,538	1,134	1,073	779	744	929	1,021	958
	合併振興	1,000	1,502	2,005	2,008	2,013	2,002	1,990	1,976	1,962	1,949
	その他	290	270	373	334	283	221	266	368	443	317
減債基金		386	442	761	761	761	762	763	763	764	765
財政調整基金		1,037	1,447	1,687	1,686	1,779	1,681	1,765	1,820	1,721	1,382
合計		3,787	5,095	6,364	5,923	5,909	5,445	5,528	5,856	5,924	5,384

平成30年度主要事業 市長公室 政策秘書課 シートNo. 1

(款)02総務費 (項)01総務管理費 (事業)12 情報発信強化事業

「笑顔で住み続けたいまち なめがた」のブランドイメージを定着させるために、市民と共に、積極的な情報発信を行う。

【予算額5,143千円】（前年度732千円）

1 シティプロモーション指針の策定

- (1)市民の誇りと愛着心の向上と、本市の魅力を市内外に効果的に発信するためにシティプロモーション指針を策定する。
- (2)各種アートワーク(市の魅力を表すブランドコンセプト、キャッチフレーズ、ロゴマーク等)を制作する。
- (3)各種アートワークを「パンフレット、名刺、チラシ、ポスター」などへ展開する。



2 子育て支援情報発信アプリの新規構築

- (1)スマートフォンアプリ「行方市子育て支援ナビ」を一新して、子育て支援を強化する。



3 ラジオ放送広報番組の制作と放送(継続)

- (1)茨城放送でのオリジナル番組「なめトーク」を継続して、市内外に行方の魅力を発信する。毎月第2・第4金曜日10時35分～5分程度。県内を中心に「ターゲット約700万人」。



■施策展開イメージ

- 1 シティプロモーション指針策定
- 2 子育て支援アプリ公開
- 3 茨城放送で広報番組

市民協働による
積極的・効果的な
情報発信

行方ブランドイメージ
と市民の誇りの向上
➡ 定住化へ

平成30年度主要事業 市長公室 政策秘書課 シートNo.2

(款)02総務費 (項)01総務管理費 (事業)定住化促進事業

住みやすい地域プロジェクトの主要プロジェクトのひとつ。「UIターンへの支援」「定住環境づくり」「市の知名度向上」「暮らしやすさのPR」などを行う。

【予算額 19,208千円】(前年度 19,008千円)

1. 市外に向けたPR活動

- 1)WEBでのPR拡充、相談業務、お試し居住体験事業を継続する。
- 2) 都内近郊での相談会、セミナーで、知名度向上やPRを行う。

2. 市内での定住関連イベントの実施

- 1)市外の希望者を中心に、起業と移住をセットで促進する「ビジネスプラン・コンテスト」を行う。
- 2)市外の希望者を対象に、定住体験イベント(農業体験、屋外活動プログラム等)」を行う。

3. 行方市定住応援助成金の交付

- 1)市内への住宅建築に助成(条件あり)を行い、定住を促進する。(継続)

4. 関連事業で「地域おこし協力隊」を募集(新規:8,540千円)

- 1)定住促進を進めるため隊員2名を募集して諸活動を行う。(総務省制度)



■施策展開イメージ

・市外で「相談会、セミナー」
・WEBサイトで情報発信

・市内で「定住交流イベント」
・交流人口、居住体験
・相談窓口開設

・二地域居住の実現
・定住・移住の実現

平成30年度主要事業 市長公室 総合戦略課 シートNo. 1

(款)02総務費 (項)01総務管理費 (目05事業16)新公共交通システム事業

行方市総合戦略書の5つの重点プロジェクトの一つである「住みやすい地域プロジェクト」の基本目標に掲げる「02市民のニーズにあった公共交通の実現」を目指し、行方市地域公共交通網形成計画及び再編実施計画に基づき、地域公共交通の整備充実及び再編を推進する。

【予算額 44,577千円】（前年度 47,390千円）

○委託料

- ・デマンド型コミバス(乗合タクシー)運行業務
- ・市営路線バス運行業務

○負担金補助及び交付金 他

- ・市地域公共交通協議会負担金
- ・茨城版持続可能な地域づくり事業負担金
- ・霞ヶ浦広域バス、鹿行北浦ライン運行補助金

<参考>

公共交通再編プロジェクト【予算額14,294千円】

・スクールバス活用路線試験運行(麻生東小学校)



<ポイント> 持続可能な公共交通は、行政だけが何かを行うのではなく、行政、利用者、交通事業者がそれぞれに、「できること、役割」を認識し、「自分たちの地域づくり」を意識した取り組みを行うことで、「市民のニーズにあった公共交通の実現」を目指していきます。

平成30年度主要事業 市長公室 総合戦略課 シートNo. 2

(款) 02総務費 (項) 01総務管理費

12 なめがた情報発信まちづくり強化事業

情報伝達手段の複合化の観点から、「なめがたエリアテレビ」の視聴の習慣化・定着化を図るとともに、「テレビ」及び「簡易劇場」を活用した「賑わいづくり」の創出、また、情報発信による地域活性化、放送システムの教育素材としての活用、一般技術者の養成、さらには、コンテンツを活用した、「健康寿命の延伸」「雇用の拡充」等の各種事業との連携展開を図る。

【予算額24,901千円】 (前年度 26,392千円)

※平成28年度からの繰越分 6,480千円

○コンテンツ制作業務 15,164千円

(前年度 21,924千円)

※専修大学・吉本興業協定、茨城大学協力事業

○使用料及び賃借料 5,053千円

(前年度 1,821千円)

※著作権等権利関係使用料及びウェザーニューズ等のコンテンツ使用料

事業の内容

○国の指針に基づく 産官学金労言 各界との協強化

- ・吉本所属のお笑い芸人の発信力を活用した地域活性化 (番組づくり→視聴定着化)

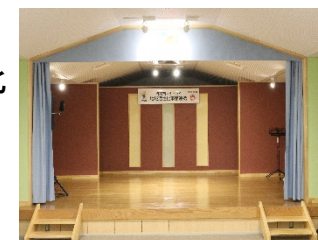


(統計おもしろ塾)

- ・児童生徒映画づくり教室 (専大)
- ・市内商工業者CMづくり (茨大) →財源確保

○賑わいづくりの創出

- ・劇場活用による地域活性化



(簡易劇場)

○人材育成

- ・在宅人材や他業種正規職員を活用した雇用の創出→制作費の抑制・市民参加型の確立

平成30年度主要事業 総務部 総務課

(款)02総務費 (項)01総務管理費 (事業)防犯カメラ設置事業

(款)08消防費 (項)01消防費 (事業)消防施設管理整備事業・防災減災対策事業

- 1 防犯カメラの設置
- 2 消防車両・消防機庫の更新、消火栓の設置
- 3 災害用備蓄品購入

【予算額93,113千円】(前年度112,387千円)

1 防犯カメラの設置

上山交差点他2か所 **2,592千円**

市民の防犯意識の高揚と犯罪抑止を図るため、市内主要交差点等に計画的に整備する。

2 消防車両の更新等

①水槽付消防ポンプ自動車購入(1台) **31,968千円**
(根古屋消防団)

* 特定防衛施設周辺整備事業で実施

②小型動力ポンプ積載車購入(3台) **26,751千円**
(中根、行戸、成田消防団)

③消防機庫更新(新原消防団) **10,692千円**

建築後41年が経過し、老朽化が著しい消防機庫を更新し、地域防災拠点の整備を図る。

④消火栓の設置

新設5基、修繕6基 **12,096千円**

初期消火活動に迅速に対応するため、行政区や地元消防団の要望による消火栓の新設・修繕を行う。

3 災害用備蓄品の購入 **2,675千円**

現在、東日本大震災後3日間の延べ避難者数を基準とし、1,300人×3日分の食糧等を備蓄しているが、賞味期限切れの備蓄品の更新、福祉避難所用備蓄品の充実を図る。

(飲料水、給水バック、アルファ化米、保存用ビスケット、使い捨て哺乳瓶、土嚢袋、カラーコーンなど)

平成30年度主要事業 総務部 財産管理課

(款)02総務費 (項)01総務管理費
(事業)用地管理事業

学校統廃合に伴い発生した学校施設については、公共施設等総合管理計画策定により、解体工事費等が合併特例債を充てることができることから、解体工事等を計画的に進め、特に借地のある学校跡地を優先的に解体し、借地解消及び利活用を図る

【予算額 278,340千円】(前年度299,116千円)

○旧行方小学校(解体設計)	4,900千円
○旧要小学校(解体工事・施工監理)	153,550千円
○旧玉造西小学校・幼稚園(解体設計)	4,800千円
○旧現原小学校(解体工事・施工監理)	103,890千円
○旧羽生小学校(境界復元測量)	6,000千円
○旧玉川小学校・幼稚園(解体設計)	5,200千円

(款)02総務費 (項)01総務管理費
(事業)庁舎管理事業

玉造庁舎の空調設備の設置を行う

【予算額 65,103千円】(前年度なし)

○エアコン設置工事一式 65,103千円

玉造庁舎の空調設備は、老朽化により例年故障が発生し、安定した冷暖房ができない状況である。なお、修繕等により良好な稼働状態にするには多額の費用を要する。

また、2020年には現在使われている冷媒ガスの生産が中止され、これに対応するにはさらなる費用を要する。

さらに、集中方式であるため、1か所の故障が庁舎全体の動作停止に至ってしまうという構造的な問題もある。

これらの問題に対処するため、個別方式のエアコンを設置する。

平成30年度主要事業 保健福祉部 社会福祉課

(款)03民生費 (項)01社会福祉費

(目)障害者福祉費

(事業)障害者福祉サービス事業

福祉サービスの充実

「自立した生活をおくるために」

- ① 障害福祉サービスを必要とする人が適切に利用できるよう、積極的な情報提供とサービス提供基盤の整備に努めます。
- ② 障害のある人が地域で自立して暮らしていけるよう、障害に対する理解促進と合理的配慮の普及啓発を推進します。

【予算額 706,217千円】（前年度 608,444千円）

障害者福祉サービス給付費 681,060千円

在宅サービス	45,000千円
施設サービス系等	602,820千円
障害児通所支援	33,240千円

【在宅サービス】

主に重度身体障害者に対し、在宅での生活を続けるための入浴等の介護や、調理等の家事援助のほか、日常生活に生じる様々な介護の事態に対応するため、見守り等の支援や外出時における移動中の介護を行うことにより、住み慣れた地域で暮らしていくためのサービスです。

【施設サービス系】

施設に入所している障害者の方に、夜間においては、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の支援を行います。

また、日中においては、福祉サービスとして「生活介護」「自立訓練」又は「就労移行支援等」のを行う事業所があり、少しでも自立した生活に向けての支援を行います。

【障害児通所支援】

放課後等デイサービスに障害児を通わせるなどして、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は、集団生活への適応のための訓練を提供することを目的とした事業です。

平成30年度主要事業 保健福祉部 介護福祉課 シートNo. 1

(款)03民生費 (項)01社会福祉費

(事業)高齢者福祉対策費事業

長年住み慣れた地域のなかで、自立しているが何らかの支援を必要とする高齢者に対し、介護保険サービス以外の福祉サービスを提供することで自立した日常生活が継続できるよう支援する。

【予算額29,225千円】（前年度 29,135千円）

○ひとり暮らし高齢者等について、セーフティネットの整備および生活支援サービスの実施により安心していつまでも自宅で生活ができるよう施策を行う。

- ・緊急通報システム事業の実施
- ・愛の定期便事業の実施
- ・日常生活用具給付事業の実施

事業の内容

○緊急通報システム事業

65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に、急病などの緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、近親者や近隣協力員などの連絡体制を整備するとともに、簡単な操作で消防本部に通報できる装置を設置する。

○愛の定期便事業

65歳以上のひとり暮らし高齢者の健康維持と安否確認のため、牛乳等の乳製品を定期的に業者が宅配する。

○日常生活用具給付等事業

ひとり暮らし高齢者等に日常生活用具(火災報知器、電磁調理器、家具転倒防止器具等)を給付する。

平成30年度主要事業 保健福祉部 介護福祉課 シートNo. 2

【介護保険特別会計】

(款)03.地域支援事業費

(項)04.包括的支援事業費・任意事業費

(事業)認知症総合支援事業費

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の人本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることが出来る地域の構築や支援をする事業。

【予算額986千円】（前年度 273千円）

○認知症初期集中支援推進

- ・認知症初期集中支援チームの設置・訪問支援
- ・認知症初期集中支援チーム検討委員会の設置及び運営

○認知症地域支援・ケア向上

- ・認知症ケアパスの作成
- ・認知症地域支援推進員の増員
- ・認知症サポーター養成講座の随時開催
- ・認知症予防講演会の開催

事業の内容

○認知症初期集中支援推進

支援チーム(医師・保健師等)を配置し、行政・医療機関・介護事業者等との連携を強化し情報が共有できる仕組みを確保する。また、検討委員会を設置し、支援チームの設置及び活動状況を検討する。

チーム員は対象者認知症の包括的観察・評価に基づく初期集中支援を行うために訪問活動を行う。サポート医は専門的見識から指導・助言等を行う。

○認知症初期集中支援チーム

認知症サポート医(認知症の人の診療に習熟した医師)及び認知症初期集中支援チーム員(この研修会を修了した保健師・看護師等)により、上記支援を行う。

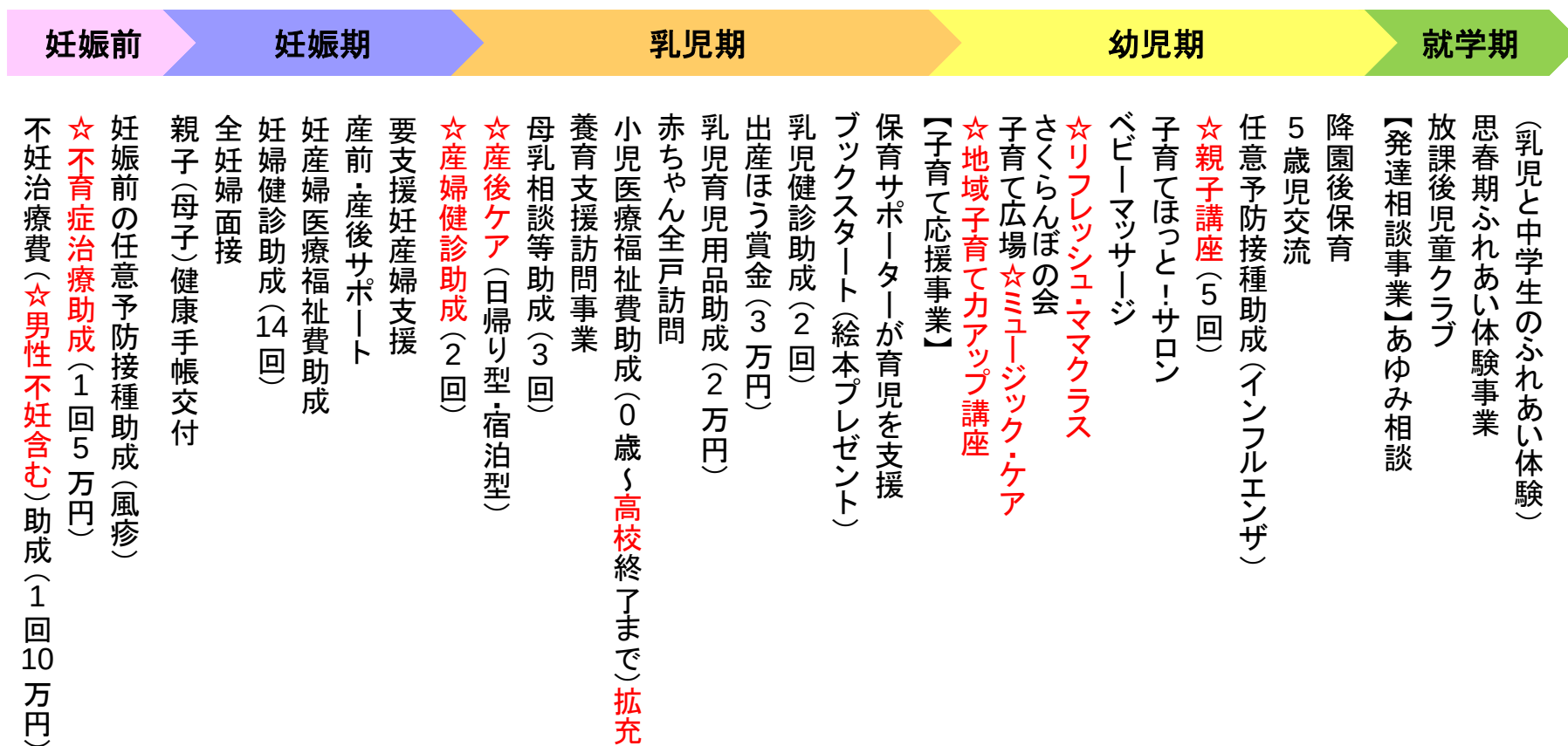
○認知症地域支援・ケア向上

認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護等の連携強化等による、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。

平成30年度主要事業 保健福祉部 健康増進課

(款) 04衛生費 (項)01保健衛生費 (事業)子育て世代包括支援センター事業

子育て支援の拠点である子育て世代包括支援センターの機能強化を図り妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援をします。



【子育てコンシェルジュの配置】 電話相談・メール相談・子育て広場出前相談

【ネットワーク構築】 ◆連絡協議会 ◆こども福祉課・相談室ポプラ定例会議

平成30年度主要事業 保健福祉部 こども福祉課

(款)03民生費 (項)01社会福祉費

(事業)医療福祉事業

【予算額 259,213千円】(前年度 248,929千円)

小児、妊産婦、ひとり親家庭、重度障害などの医療福祉受給対象者の方が、必要とする医療を容易に受けられるよう医療費の一部を公費で助成する事業です。

平成30年度から、小児の受給対象者の年齢を拡大し事業の拡充を図ります。

医療機関を受診する際には自己負担金がかかります

- ・外来・・・ひとつの病院につき、1日600円まで(病院ごとに月2回までの負担があり、3回目以降は自己負担金はありません。)
- ・入院・・・ひとつの病院につき、1日300円まで、ひと月上限3,000円まで
- ・調剤薬局・・・自己負担金はありません。
- ・重度心身障害者は自己負担はありません。
- ・入院時の食事代や差額ベッド代、健康保険の対象とならないものは、対象とはなりません。

事業の内容

○小児の対象区分の拡充

※県補助分

- ・0歳～小学6年生
- ・中学1年生～中学3年生(入院のみ)

※行方市単独補助分

- ・0歳～中学3年生(所得超過の方)
- ・中学1年生～中学3年生(外来分)
- ・高校3年生まで(拡充部分)

○受給期間

出生の日から、高校3年生の学年末(18歳に達する日以後の最初の3月31日)



平成30年度主要事業 保健福祉部 国保年金課

(事業)国民健康保険特別会計

国民健康保険は平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担うこととなります。

市町村は、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担います。

・県と市の役割分担について

県の役割	市町村の役割
・財政運営の責任主体	・国保事業費納付金を県に納付
・国民健康保険運営方針に基づき事務の効率化、標準化、広域化を推進	・被保険者証の発行
・市町村ごとの標準的な保険税率(標準保険料率)を算定し公表	・標準保険料率等を参考に保険税率を決定 ・保険税の賦課・徴収
・保険給付に必要な費用を市町村に支払い	・保険給付の決定、支給 ・特定検診等の保健事業の実施

平成30年度主要事業 建設部 都市建設課 シートNo. 1

(款)02総務費 (項)01総務管理費 (事業) 特定防衛施設周辺整備事業

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業により、交通の安全及び円滑化を図り、道路整備を行なう。

【予算額 52,800千円】(前年度 52,000千円)

- 市道(玉)58号線 若海地区
- 市道(玉)9号線 玉造甲地区
- 市道(玉)60号線 芹沢地区

(款)07土木費 (項)01土木管理費 (事業)狭あい道路整備等促進事業

狭あい道路整備等促進事業により、狭あいな道路の整備を行う。

【予算額 101,100千円】(前年度 122,700千円)

- 市道(麻)2379号線 新宮地区
- 市道(麻)703号線外 井貝地区
- 市道(麻)2321号線 天掛地区
- 市道(麻)1485号線外 富田地区
- 市道(麻)1502号線 富田地区
- 市道(麻)912号線 四鹿地内

(款)07土木費 (項)02道路橋梁費 (事業)防衛施設周辺道路整備事業

防衛省の助成事業により、百里基地周辺地区の緊急避難及び消防救護活動における障害の緩和を図り、道路整備を行う。

【予算額 38,900千円】(前年度 57,000千円)

- 市道(玉)2012号線外1 羽生地区

(款)07土木費 (項)02道路橋梁費 (事業)生活道路整備事業

市内の生活道路の道路整備を行う。

【予算額 305,438千円】(前年度 264,092千円)

- 麻生地区
 - ・(麻)1-9号線 小高地区
 - ・(麻)1-15号線 天掛地区
 - ・(麻)1-15号線 新宮地区
 - ・(麻)139号線 於下地区
 - ・(麻)271号線外4 行方地区
 - ・(麻)714号線 井貝地区
 - ・(麻)1435号線 麻生地区
 - ・(麻)2-8号線 石神地区
- 玉造地区
 - ・(玉)592号線 手賀地区
 - ・(玉)457号線 西蓮寺地区
- 北浦地区
 - ・(北)110号線 中根地区
 - ・(北)2385号線 行戸地区

平成30年度主要事業 建設部 都市建設課 シートNo. 2

(款)07土木費 (項)02道路橋梁費

(事業)通学路整備事業

児童・生徒の通学の安全を図り、地域住民も安全で安心して利用できる通学路の整備を行う。

【予算額 202,600千円】(前年度 270,000千円)

○麻生中関連

- | | |
|--------------|-----|
| ・市道(麻)1-5号線 | 南地区 |
| ・市道(麻)1074号線 | 南地区 |
| ・市道(麻)2905号線 | 南地区 |
| ・市道(麻)1148号線 | 南地区 |

○麻生東小関連

- | | |
|--------------|------|
| ・市道(麻)2-11号線 | 蔵川地区 |
|--------------|------|

○北浦中関連

- | | |
|-------------|------|
| ・市道(北)105号線 | 山田地区 |
|-------------|------|

(款)07土木費 (項)02道路橋梁費

(事業)幹線道路整備事業

市内の幹線道路の道路整備を行う。

【予算額 246,235千円】(前年度 247,000千円)

○市道(麻)1-7号線 行方地区

○市道(麻)1-17号線 石神地区

○市道(玉)3号線 手賀地区

○市道(玉)53号線 西蓮寺地区

○市道(北)111号線外1 繁昌地区

平成30年度主要事業 建設部 道路維持課

(款)07土木費 (項)02道路橋梁費

(事業)道路維持補修事業

道路・水路等の維持補修及び橋梁補修設計・定期点検を行い、道路の安全確保に努める。

【予算額 313,686千円】(前年度 306,970千円)

○道路及び排水に係る調査設計等委託料

- ・測量設計 3箇所(繁昌地内外2箇所)
- ・調査設計 2箇所(内宿地内外1箇所)
- ・実施設計 2箇所(浜地内外1箇所)
- ・地質調査 1箇所(緑ヶ丘地内)

○道路橋梁点検調査設計等業務委託料

- ・橋梁維持補修設計業務(5橋)
- ・橋梁定期点検業務委託(27橋)

○道路及び排水路に係る維持補修工事

- ・区長申請、要望、パトロール等による維持補修工事

○道路等維持管理作業補助金

- ・各行政区による除草作業等に係る補助金

(款)07土木費 (項)03河川費

(事業)河川管理費

良好な河川管理を実施することにより、水害を防止し、減災対策を図る。

【予算額 47,107千円】(前年度 22,565千円)

○河川調査設計委託料

- ・鯉千疋川建物等補償調査業務
- ・梶無川支流実施設計

○梶無川支流整備工事

- ・施工延長60m(ボックスカルバート布設)

○河川維持補修工事

- ・浚渫、除草、補修



平成30年度主要事業 建設部 下水道課 シートNo. 1

【農業集落排水事業特別会計】

(款)02事業費 (項)01農業集落排水事業費
(事業)榎本地区整備事業

老朽化した榎本地区農業集落排水施設(平成3年
供用開始)の機能強化と処理設備の改修を行う。
併せて管路施設(公共柵・蓋等)の更新を行う。

【予算額 221,346千円】(前年度 160,143千円)

- 管路施設実施設計
- 処理施設改修工事(土木・電気・機械設備等)
- 管路施設工事(公共柵・蓋等)

【特定環境保全公共下水道事業特別会計】

(款)02事業費 (項)01公共下水道事業費
(事業)公共下水道整備事業

特定環境保全公共下水道事業認可区域の整備を
行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図
り、老朽化した施設等の長寿命化、耐震化を図る。

【予算額 214,659千円】(前年度 164,251千円)

- 汚水管路改修実施設計
- ストックマネジメント計画策定に伴う管路内調査
及びデータ整理
- 玉造浄化センター長寿命化改修及び管理棟・
回分槽棟耐震化工事
- 管渠工事
 - 手賀地内(新設)
 - 玉造甲地内(耐震化)



平成30年度主要事業 建設部 下水道課 シートNo.2

【流域関連公共下水道事業特別会計】

(款)03下水道費 (項)01下水道建設費
(事業)公共下水道整備事業

管路施設の長寿命化、耐震化を図るため汚水管
路の改修を行う。また、浸水対策として雨水対策
事業を実施する。

【予算額 50,795千円】(前年度 39,084千円)

- 汚水管路改修実施設計
- 前川流域雨水管渠基本設計
- 前川流域雨水管渠境界測量

【戸別浄化槽整備事業特別会計】

(款)02事業費 (項)01戸別浄化槽整備事業費
(事業)戸別浄化槽整備事業

市が高度処理型合併浄化槽を設置・維持管理をし、
適正な生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図
る。

【予算額 112,094千円】(前年度 110,106千円)

- 対象地域
公共下水道及び農業集落排水事業区域を
除く行方市全域
- 対象とする浄化槽
5人槽、7人槽、10人槽
- 加入分担金
5人槽:110千円、7人槽:140千円
10人槽:190千円

平成30年度主要事業 経済部 農林水産課 シートNo. 1

(款)05農林水産費 (項)01農業費

(事業)なめがた農産物販売促進事業

行方市の農産物の宣伝活動、行方市の食と農の魅力を発信し、販売促進とブランド化を図る。

【予算額10,680千円】(前年度9,661千円)

- ①トップセールスなどの消費宣伝事業
- ②ブランド力向上事業
- ③農畜水産品のPRの実施
- ④加工品開発、行方産品の情報発信
- ⑤料理コンテスト等による料理開発
- ⑥地域資源輸出戦略の実施

事業の内容

- ①行方農産物全体のPRの牽引役として、重要品目を定め、生産者団体との連携により消費宣伝活動
- ②一定の基準を満たした特産品をなめがたブランドとして商品化
- ③大阪府泉佐野市や北海道登別市・網走市、など、地勢や産品が違う自治体と連携し、広域的な相互PR
- ④農畜水産物などの特産品を活用した加工品やお土産品を開発
- ⑤SNSを活用した料理コンテスト等を実施し、市内飲食店等でのメニュー化
- ⑥テストマーケティングによる調査・売れる商品開発

平成30年度主要事業 経済部 農林水産課 シートNo. 2

(款)05農林水産費 (項)01農業費

(事業)6次産業推進事業

農畜水産業の6次産業化を推進するために、生産者と企業等との情報交換や商品づくりに主体的かつ総合的に市と東京農業大学が関わる。さらに、加工や流通、販売などの付加価値を地域に取り入れ、地域資源を生かした6次産業化を目指す。

【予算額3,985千円】(前年度4,063千円)

①6次産業推進計画に基づく事業の実施

- ・農業振興、ブランド化等を含めた総合的な6次産業推進事業

②東京農業大学との包括連携事業

- ・6次産業化シンポジウム 1回
- ・人材育成事業 10回
- ・商品開発事業

事業の内容

①平成29年度に策定する6次産業推進計画に基づく事業の実施

- ・地産地消や食農教育、特産品のブランド化、広域連携等による相互PR
- ・商品開発や加工品開発研究ができる6次産業化の拠点整備などの検討

②東京農業大学との連携事業

- ・市民に6次化推進について理解を求めるためシンポジウム開催
- ・意欲のある人材を育成するために、セミナーの開催
- ・大学と連携した商品開発

平成30年度主要事業 経済部 商工観光課

(款)06商工費 (項)01商工費

(事業)商工振興事業

(創業支援事業)

商工業の後継者不足や商店街の衰退によって市内の事業者が減少していることから、創業希望者の掘り起こしをして、創業を目指す方への支援を推進する。

【予算額 620千円】(前年度 620千円)

○創業支援事業補助金

創業希望者を対象とする講座「起業ビジネスプラン塾」を年2回開催する。

・実施期間

平成29年度から31年度までの3カ年間

・年間目標

受講者数 20人 内創業者数 3件

(前年度受講者23人)

・対象者

創業予定の方及び、創業後5年未満の事業者の方

事業の内容

○行方市と行方市商工会・茨城県信用保証協会・日本政策金融公庫が連携して創業者の支援を行う。

創業希望者には一定の期間において、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識が身につく講義を受講してもらい、受講修了後には行方市から証明書が発行される。証明書を受けた者は次の内容の支援を受けることが出来る。

内容

・登録免許税の軽減

・無担保、第三者保証人なしの創業関連保証の枠が1,000万円から1,500万円に拡充される等

平成30年度主要事業 経済部 環境課

(款)02総務費 (項)01総務管理費

(事業)有機肥料供給センター整備改修事業

玉造有機肥料供給センターを整備改修することにより、地域における環境衛生の向上及び地域農業の振興を図る。(特定防衛施設周辺整備調整交付金事業)

【予算額 79,413千円】(前年度 20,985千円)

○平成30年度

- ・整備改修工事及び設計・施工監理委託業務の実施
- ・基金を積み立て、平成29年度から平成32年後まで計画的に整備改修工事の実施
(総事業費 249,793千円)

※適正な運転管理を確実にを行うために、管理手法の見直し(平成29年度より民間委託)

事業の内容

○主な工事スケジュール

- ・平成29年度 液肥設備改修工事
- ・平成30年度 成熟設備改修工事
- ・平成31年度 家畜系受入・調整槽・中継設備改修工事
- ・平成32年度 コンポスト設備改修工事

(参考)

○既存施設の概要

- | | |
|-------|------------------------|
| ・敷地面積 | 6,000m ² |
| ・施設面積 | 1,547.04m ² |
| ・処理能力 | 最大28/t日 |
| ・竣工 | 平成12年3月 |
| ・総事業費 | 約760,000千円 |

平成30年度主要事業 教育委員会 学校教育課

(款)02総務費 (項)01総務管理費

(事業)教育施設整備事業

(ICT教育用大型掲示装置購入・新規)

次期学習指導要領に対応するため、ICT（情報通信技術）環境を整え、ICTを活用した学習活動の充実を図ります。主体的・対話的で深い学び（アクティブラーニング）で実施する授業を見据え、児童生徒に対してわかりやすく、興味・関心を高める授業を実施するため、大型掲示装置を各小中学校に導入します。

【予算額6,101千円】

○設備概要

・大型掲示装置（携帯型電子黒板）

※ICTカート含む

21台（内訳：3台×7校）（6,101千円）

【配置計画】

中学校・・・各学年1台ずつ

小学校・・・2学年に1台ずつ

大型掲示装置について

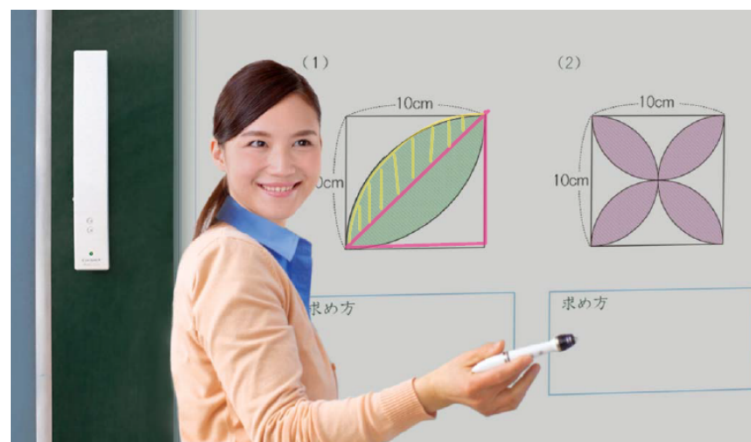
・各校に整備してあるプロジェクターやタブレット型パソコンを活用し、資料や図形など多種・多様な教材（デジタル教材）を利用することで、板書する時間等が大幅に削減でき、児童生徒と向き合う時間が増えるなど、授業内容の改善が図れる。

※タブレット端末は全校に整備済み

大型掲示装置を使用すると・・・

映像・写真・実技・図形・表・前授業のまとめ など

上記の投影にマーキング、コメント、補助線を加えることで、学習内容の充実が図れます。



利用イメージ（教室の黒板に投影しています）

平成30年度主要事業 教育委員会 生涯学習課

(款)09教育費 (項)05社会教育費

(事業)生涯学習事業 学校支援ボランティア制度(新規)

◇学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えます。

学校の要望に応じて、地域住民が支援していくボランティア活動です。地域全体で子どもたちの教育に携わることにより、学校・家庭・地域の連携による教育活動の促進を図ります。

【予算額 68千円】(新規)

■目標人数 小・中学校7校×3名 計21名

《学校支援ボランティア制度のねらい》

■子どもたちの教育をより良いものとします

地域のいろいろな大人が学校の教育活動にかかわることで、多様な体験・経験の機会が増え、規範意識やコミュニケーション能力の向上につながります。地域住民の協力を得ることで、教員が教育活動により一層力を注ぐことができます。

■学校における働き方改革を支援します

学校における授業の補助や環境整備、部活動支援など地域の力を学校支援活動につなげ、教職員の働き方の負担軽減を図ります。

◇主な支援活動

- ・登下校の見守り
- ・花壇整備や除草、修繕
- ・授業の補助(水泳、ミシン、演奏等)
- ・図書室の整理・登録・廃棄作業
- ・部活動支援

※学校の要望に応じた支援を進めていきます。

■地域の教育力が向上します

地域住民が学校の教育活動に携わることで、地域のきずなづくりにつながり、地域の教育力が向上します。これにより、地域の活性化や学校を核とした地域づくりにもつながります。

平成30年度主要事業 水道課

(款)資本的支出(項)建設改良費

(事業)施設整備事業

大規模地震などの災害時における断水被害の影響を最小限に抑えるため、耐震化対策や老朽化対策などの施設整備に取り組みます。

【予算額459,917千円】（前年度246,337千円）

- | | |
|--------------|------------------------|
| ①重要給水施設配水管整備 | |
| 次木配水場～北浦公民館 | L=2.0km |
| ②緊急時用連絡管整備 | |
| 新原浄水場～行方浄水場 | L=0.9km |
| ③配水池築造 | 1池=1,000m ³ |
| ④老朽管更新 | |
| 浜・玉造甲・手賀地内外 | L=1.0km |
| ⑤新規配水管等整備 | L=1.2km |

(款)資本的支出(項)建設改良費

(事業)受託工事事業

道路工事等に伴う布設替工事に取り組みます。

【予算額345,280千円】（前年度201,610千円）

- | | |
|------------|------|
| ①市道改良布設替工事 | 10ヶ所 |
| ②消火栓設置工事 | 5ヶ所 |
| ③高速道路布設替工事 | 15ヶ所 |